

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

イメージ情報開発株式会社

東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結累計期間	第49期 第3四半期連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	410,793	380,085	546,145
経常損失(△) (千円)	△27,667	△12,691	△809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△31,655	△22,591	50,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△25,908	△25,312	21,238
純資産額 (千円)	311,625	333,460	358,772
総資産額 (千円)	711,488	637,858	706,893
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△15.70	△11.20	25.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	52.3	50.7

回次	第48期 第3四半期連結会計期間	第49期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.74	△2.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。2023年12月31日現在、当社グループの構成は、持株会社である当社及び連結子会社1社となっています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間末の財政状態、経営成績分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。将来に関する事項は、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通し等から異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社は、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

これらの主要施策の推進にあわせて、当社の強みの根幹である技術力に磨きをかけるための積極的な投資や、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、業務サービスの企画・開発等に努めてまいりました。

①経営成績について

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進みつつある状況下で、BPO・サービス分野は堅調に推移しました。ITソリューション分野では上記取り組みの成果の芽が現れましたが遅れが生じております。

当第3四半期累計期間における売上高は380,085千円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は16,028千円（前年同期は営業損失28,060千円）、経常損失は12,691千円（前年同期は経常損失27,667千円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,591千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,655千円）となりました。

②セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントは前第3四半期連結累計期間と同様、〔ITソリューション〕及び〔BPO・サービス〕に区分しており、それぞれ下記の通りとなりました。

〔ITソリューション〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供による企業のDX化の推進、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、自社製品のブランド力強化等を進めておりますが、パートナー企業との連携強化が遅れており、当第3四半期連結累計期間における売上高は304,480千円（前年同期比13.5%減）に留まりました。一方、人員配置の最適化等による費用の抑制により、セグメント利益は92,811千円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済サービス等各種サービスにつきましては、経済活動の正常化に向けた動きが見られるなか、決済サービスが拡大し、また積極的な営業活動により会員管理サービス等の新規受注が進展いたしました。

た。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は75,604千円(前年同期比28.7%増)となりました。一方、新規サービスの開発に伴う先行投資を行ったことにより、セグメント利益は13,881千円(前年同期比13.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、637,858千円(対前連結会計年度末比69,034千円減少)となりました。これは主に、現金及び預金が51,588千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が14,527千円減少した他、自社ソフトウェア開発に関連して、無形固定資産が41,485千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、304,398千円(対前連結会計年度末比43,722千円減少)となりました。これは主に、返済により借入金66,664千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は333,460千円(対前連結会計年度末比25,312千円減少)となり、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末は50.7%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	2,080,000	2,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	2,080,000	—	301,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,700	20,157	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,080,000	—	—
総株主の議決権	—	20,157	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿樂町2-4 -11	63,700	—	63,700	3.06
計	—	63,700	—	63,700	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
男性 8名 女性 1名 (役員の内女性の比率 1%)

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	辞任年月日
取締役	井上康太	2023年12月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,910	403,321
受取手形、売掛金及び契約資産	79,361	64,834
仕掛品	81	1,029
貯蔵品	222	275
前払費用	23,021	23,831
預け金	38,231	1,231
その他	23,903	18,109
流動資産合計	619,732	512,633
固定資産		
有形固定資産	4,240	4,436
無形固定資産	44,015	85,501
投資その他の資産		
投資有価証券	19,815	16,424
繰延税金資産	1,243	910
その他	17,844	17,952
投資その他の資産合計	38,903	35,287
固定資産合計	87,160	125,225
資産合計	706,893	637,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,808	17,582
未払法人税等	1,670	4,861
短期借入金	106,664	40,000
前受金	26,197	21,382
賞与引当金	8,811	6,413
その他	26,733	37,729
流動負債合計	181,886	127,968
固定負債		
繰延税金負債	3,570	2,369
退職給付に係る負債	162,663	174,060
固定負債合計	166,234	176,430
負債合計	348,120	304,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	92,832	70,241
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	348,379	325,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,393	7,672
その他の包括利益累計額合計	10,393	7,672
純資産合計	358,772	333,460
負債純資産合計	706,893	637,858

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	410,793	380,085
売上原価	303,610	273,392
売上総利益	107,183	106,693
販売費及び一般管理費	135,244	122,721
営業損失(△)	△28,060	△16,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	99
受取家賃	500	-
助成金収入	-	2,218
その他	225	3,986
営業外収益合計	844	6,304
営業外費用		
支払利息	450	448
雑損失	-	1,274
その他	-	1,244
営業外費用合計	450	2,966
経常損失(△)	△27,667	△12,691
特別利益		
投資有価証券売却益	222	-
特別利益合計	222	-
特別損失		
諸手数料	427	-
特別調査費用	-	5,100
訴訟関連費用	1,093	0
特別損失合計	1,520	5,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,965	△17,791
法人税、住民税及び事業税	367	4,465
法人税等調整額	2,322	333
法人税等合計	2,689	4,799
四半期純損失(△)	△31,655	△22,591
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,655	△22,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,746	△2,720
その他の包括利益合計	5,746	△2,720
四半期包括利益	△25,908	△25,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,908	△25,312

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,519千円	7,405千円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	352,061	58,732	410,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	352,061	58,732	410,793
セグメント利益	91,161	16,022	107,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	107,183
全社費用(注)	△135,244
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△28,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	304,480	75,604	380,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	304,480	75,604	380,085
セグメント利益	92,811	13,881	106,693

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	106,693
全社費用(注)	△122,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△16,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	BPO・サービス	
コンサル・開発（一括）	144,122	-	144,122
コンサル・開発（期間）	94,991	-	94,991
保守・運用	109,140	-	109,140
業務運用	-	58,732	58,732
その他	3,807	-	3,807
顧客との契約から生じる収益	352,061	58,732	410,793

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	BPO・サービス	
コンサル・開発（一括）	63,922	-	63,922
コンサル・開発（期間）	117,978	-	117,978
保守・運用	116,458	-	116,458
業務運用	-	75,604	75,604
その他	6,120	-	6,120
顧客との契約から生じる収益	304,480	75,604	380,085

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△15円70銭	△11円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△31,655	△22,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△31,655	△22,591
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 ㊞
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営管理部長 辻 隆章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 代永拓史及び最高財務責任者取締役管理部長辻隆章は、当社の第49期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。